

社会主義のもとでの商品・貨幣関係

—副島種典氏の所説によせて—

岡 稔

この小論の目的は、私の著書と論文¹⁾にたいする副島種典氏の批判²⁾にこたえると共に、同氏がこれまでに公表された見解³⁾についての私見をのべることによって、両者の間の見解の主要な相異点を明確にすることである。副島氏の前記の論文も、同じ意図で、つまり「岡氏と私の見解の根本的な違いを明らかにすること」([3] p. 1)を目的として書かれたものであるが、私の見るところでは、この目的は達成されていない。したがって、副島氏との見解の相異点をはっきりさせることだけを目的として、この小論を執筆することに若干の意義があると私は考えている。紙幅の制約のため、以下においては両者の間の見解の差異の全部ではなくて、ごく一部にふれることができるだけであること、そしてまた副島氏から加えられた批判についても、もれなく反論するわけにゆかないことを予じめことわっておきたい。

1. 「生産手段が社会によって掌握されるとともに、商品生産は除去され、それと同時に、生産者にたいする生産物の支配が除去される」とエンゲルスはのべた。しかし、1930年代末のソ連邦において、物質的財貨の生産の圧倒的大部分が社会主義的生産関係のもとで営まれるようになって後も、商品・貨幣関係は消滅せず、「商品生産の除去」が完成されたと言いうるような状況は出現しなかった。そこで社会主義経済のもとでの物質的財貨の生産は、一面ではすでに商品生産の重要な特質をもたないけれども、他面ではまだ商品生産と共通する側面をもつ中間的・過渡的形態(「商品生産の除去」がすでに始まってはいるが、まだ完了しない状態)をあらわして

いるという解釈がうまれた。『資本論』でのべられている商品や商品生産とは重要な差異をもつところの特殊な商品生産について、過去20余年間に多くの議論がなされてきたのは周知のとおりであるが、私の考えでは、この議論の核心は以上の点にある。

ソヴェト経済の社会主義的性格についても、そしてまたソヴェト経済は労働生産物の商品形態の廃止がすでに完了したと言いきれないものをまだ残しているという点についても、副島氏と私やその他の特殊商品説支持者との間に意見の相異はない(もっとも労働生産物の商品形態の廃止が未完成である原因やこれが完了するための条件などについては、両者の間にきわめて重要な見解の差異がある)。

副島種典氏もまたソヴェト社会主義経済において商品生産の除去がまだ完成されていないという意見である。同氏によれば、「コルホーズが協同組合経営であるかぎり、その生産物の一定部分は、商品として、国家に購買されなければならない」のであり、「そのため、元来は商品として生産されるのではない国営企業の生産物が、こんどはコルホーズおよびコルホーズ農民にたいする関係で……商品となる」のであり、「さらにこのような事情のもとでは」労働者が賃金としてうけとった貨幣とひきかえに手にいれるところの「国営企業の生産物は、労働者にたいする関係でも商品としてあらわれる」のであり、「国営企業のあいだに配分される生産手段は、その引渡によって所有者が変わることはないから、けっして商品となることはないが、国営企業がホズラスチョート制度のもとにあるかぎり、生産手段はなお商品の外皮をたもつ」のである([4] p. 95~6, [5] p. 167~8)。副島氏は「もっとも本質的な点でとらえれば、コルホーズの生産をもふくめて社会主義的生産は商品生産でない、すなわち非商品生産である」([5] p. 180)ということを非常に力説されるのだが、他方では「現在のソ連邦のコルホーズは、かなりの程度商品生産者としてふるまっているとも考えられる」ということを認めているし、「国営企業もなお商品生産者の側面をのこしている」と見ている

1) 岡稔『計画経済論序説』岩波書店、1963年(引用にあたっては[1]と記すことにする、以下同様)。岡稔「社会主義のもとでの商品生産」『経済研究』第13巻第4号([2])。

2) 副島種典『「特殊な商品生産」と『特殊な価値法則』』『愛知大学国際問題研究所紀要』No. 36, 1964年1月([3])。

3) 副島種典『社会主義経済学』東洋経済新報社、昭和33年([4])。副島種典『社会主義経済学の研究』青木書店、1961年([5])。

であろう」という意見なのである([5] p. 179—80)。

1943年の例の無署名論文以来、ソヴェトの経済学者は資本主義的商品とは根本的に異なる商品とか私的所有に立脚する商品生産とは本質的に異なる特殊な商品生産とかいう言葉で、ソヴェト社会主義のもとにおける商品生産の除去の未完成という事実を表現しようとしてきたのだが、副島氏は上掲の文章において同一の事実認識を別の言葉で表現しようとしたのだと私は考えている。つまり、副島氏のばあいには『資本論』冒頭の『商品』とは根本的に異なる特殊な商品」という用語が存在しないだけであって、そういう概念は存在している。さきにみたように、同氏は国家に購買されるコルホーズ生産物やコルホーズならびに労働者に購買される国営企業生産物が「商品」になるとか、コルホーズが「商品生産者」としてふるまうなどといわれるのだが、そのばあいの「商品」とか「商品生産者」は『資本論』第1巻第1編の分析が逐一あてはまるような商品や商品生産者では決してありえない。社会主義生産は本質的に非商品生産だといわれている以上、コルホーズ生産物などが「商品」になり、コルホーズが「商品生産者」としてふるまうというばあい、それは『資本論』冒頭の商品(および商品生産者)とは根本的に異なる「商品」および「商品生産者」でしかありえない。他方、副島氏が「コルホーズ的生産をもふくめて社会主義的生産は商品生産ではない」といわれるばあいの「商品生産」は本来の意味での商品生産と解すべきであろう。要するに副島氏は商品とか商品生産とかいう用語を二様の意味に用いることによって、「特殊な商品(生産)」という用語を使用しないですませることができたにすぎない。

したがって、副島氏は同氏と私との間の主要な見解の差異が、『資本論』でいわれている商品や商品生産とは異なる特殊な商品や特殊な商品生産の存在(社会主義のもとにおける)を容認するかどうかという点にあるかのように主張されているが、この主張には根拠がないと私は考えている。副島氏と私との主要なくいちがいは、ソ連邦における「商品生産の除去」が未だ完成されない理由を、副島氏がコルホーズ・セクターの存在という事実を求めるのにたいして、私が社会主義のもとにおける労働の性格という要因に求めるという点にある。しかし、この問題については、奇妙なことに副島氏は、私にたいする批判論文の中で一言もふれなかった。したがって、私もこれまでにこの問題について公表した見解を、ここでもう一度くり返す必要はないと思う。

2. 「商品生産の除去」が副島氏のいわれるように、

「純粋社会主義」への移行によつて完成されるにせよ、あるいはまた副島氏以外の多くの人がいうように、共産主義社会への移行によつて完成されるにせよ、とにかく現実のソヴェト経済が「商品生産の除去」される過程にある中間的・過渡的段階だとすると、このような過渡的社会における特殊な商品や貨幣や価値や価格などを、どのように規定するかという問題が発生する。

ところが副島氏はあたかもそういう問題が全く存在しないかのように、すなわち「マルクス=エンゲルスがつかつたとおりに述語をもちいる」([3] p. 4)ことで十分であるかのように主張している。副島氏は「商品、商品生産、価値、価格、貨幣、利潤、利子、地代、等々の述語」を「社会主義経済の研究家は……総じてマルクスとはちがうふうに解釈して使用するというのは、おかしな話である」([3] p. 4)とのかべている。しかし副島氏自身がこれらの用語を『資本論』における規定とは別の意味に使用された例は、同氏の著書の中にいくらでも見出すことができる。私は商品生産が除去される過程にある社会主義のもとでの商品・貨幣関係を研究するにあたって、前記の一連の用語を終始「マルクス=エンゲルスがつかつたとおり」に用いることは、必要でもないし可能でもないと考える。必要なことは、これらの用語を社会主義経済について使用するさいの明確性と首尾一貫性である。ところが副島氏のばあいには、まさにこの明確性と一貫性が欠如している。以下には、このことを示す若干の例をあげておきたい。

さきにみたように、副島氏はコルホーズの生産物が、「商品」として国家に購入されたり、国有企業の生産物がコルホーズや労働者にたいする関係で「商品」となることをみとめている。この「商品」はもちろん『資本論』の規定が逐一あてはまるどころの商品ではなくて特殊な商品であるが、とにかく「商品」というからには、それは単なる使用価値ではなくて、「価値」(いわば特殊な価値)をももつはずである。そうでなければ、それはいかなる意味でも「商品」でありえない。ところが、副島氏は社会主義社会の商品が使用価値と価値とをもつという『経済学教科書』の規定に反対している([3] p. 2)。同氏はさらに「われわれが価値というばあい、厳密な意味の商品価値しか念頭におくことができないことは、いうまでもなからう」([3] p. 6)とさえ断定している。そこでわれわれにとって不可解なことは、コルホーズ生産物が「商品」として国家に購買されるというばあい、「厳密な意味の商品価値」いがいのなんらかの「価値」を念頭におくことなしに、どんな「商品」を念頭におくことが

できるのかということである。

第2に、副島氏は「価値」の統計的計測という問題について、私の用語法をはげしく攻撃している([3] p. 5~7)。価値は計測不可能なものであって、もし計測できたならそれは価値ではなくて労働だというのが同氏の意見である。しかし、副島氏は社会主義のもとでの労働計算は貨幣を媒介としておこなわれるということ([3] p. 7)を認めている。もしそうなら直接的労働計算でなく貨幣を媒介とする労働計算においては、われわれは単なる労働時間ではなくて、やはり「価値」について語る事ができるし、また語るべきだと私は考える。つまり、「本来の意味の貨幣」ではない「貨幣」にしても([5] p. 169)、とにかく「貨幣」が存在するのなら、「本来の意味の価値でない価値」も存在するはずである。

もっとも副島氏によると、ソヴェト貨幣は一般的等価物でも価値尺度でも流通手段でもなくて、「社会的労働の計画的計算の尺度」([5] p. 169)にしかすぎないらしい。ソヴェト貨幣にたいしては、貨幣についてのマルクス経済学的規定がいかなる意味においてもあてはまらないのなら、それは「本来の意味の貨幣でない貨幣」でさえありえないと私は考える。

価格は価値の貨幣表現だということは周知のことである。しかし、かつて副島氏は社会主義のもとには価値がなく価格だけがあるのだということを一般的に論証しようとしたことがある。副島氏によると「……社会主義社会でも生産手段は価格をもっている以上——これは経験的に知られる事実であって、もちろん私もそれを否定しない——価値をもつはずだと証明することはできない」のである。何故かということ「この論法でいけば、社会主義社会でも生産に投じられる貨幣はなにがしかの収益をともなって復帰しなければならないから、それらの貨幣はやはり資本であること」になるからであり、「第2に、価格をもつ以上価値があるはずだというなら、労働者がその労働にたいする報酬としてあたえられる賃銀はどういうことになるか？賃銀は労働力の価値の貨幣表現であるとすれば、労働力は、価値をもつものとして、社会主義社会でもやはり商品であることになる」からである([5] p. 166~7)。

卒直に言って、この論証は全く意味をなさない。第一に資本の本質は賃労働の搾取という点にあるのであって、生産に投じられる貨幣が収益をともなって復帰するという点にはないのだから、誰も社会主義企業の生産ファンドのことを資本だとは考えていない。もし誰かがそういう誤ったことを仮りに言ったとして、それによって直ち

に価値なき価格の主張が正当化されるわけでもない。第2に、社会主義のもとでの賃金は決して労働力の価格ではないし、そんなことは誰も言っていないのだから、これまた価値なき価格の擁護に役だちはしないのである。社会主義のもとでは価値がないのに価格だけが存在すると言うよりも、むしろ社会主義のもとで価格といわれているものは実は価格ではなくて、生産物の労働評価(ある生産物の生産に要する社会的労働の量を示す指標)であると言った方が、事実とは合致しないが、少くも形式的には首尾一貫するだろう。副島氏はある個所で実際にそういう意味のことをのべている([5] p. 172)。

3. 社会主義のもとでの商品・貨幣的諸範疇についての副島氏と私との以上のような一連の概念規定上の見解の差異は、「価値法則の利用」という点に、もっとも集中的に表現される。私は価値法則を労働による価値の決定、価値による交換の規制、交換価値にたいする社会的生産の従属という3つの契機から成るものと解し、社会主義のもとでも、労働による価値規定と価値による交換の規制は残るが、社会的生産が交換価値に従属するのではなく、逆に交換価値が社会的生産に従属させられるという意味で、社会主義のもとでの価値法則の利用について語る事ができると考えている([1] p. 141, 149)。副島氏は私がこのばあいには価値法則という用語を「すりかえ」たかのように主張しているが([3] p. 5)、私はこの区別を明記し重視しているのであるから、「すりかえ」という言葉は全くあたらない。ところで、副島氏は商品生産が使用価値の生産でなく価値の生産であるということ——これは私が交換価値への社会的生産の従属という言葉で表現したものに相当する——から、直ちに社会主義生産をその反対物つまり単なる使用価値生産と規定する([4] p. 96—7, 103; [5] p. 168)。その結果、副島氏においては価値法則の利用はもちろんのこと、価値とか交換価値とかいう範疇も社会主義経済から排除されてしまう。残るのは労働および使用価値(使用対象)という2つの概念だけのはずだが、用語法上の首尾一貫性の欠如のために、「商品」や「貨幣」や「価格」が残っているということはさきにのべた。

ところで、問題は単なる使用価値生産の体制としての社会主義生産という副島氏の見解が、はたして現実の社会主義経済の分析にどれだけの有効性をもつかという問題である。

副島氏によると、社会主義社会では「生産者たちはそれぞれなんらかの使用対象を獲得することを目的として生産に従事する」のであり、国営企業やコルホーズが、

「より多くのルーブルを獲得することを目的として」生産に従事しているとみなしてはならないのである([4] p. 97, 104)。

まずコルホーズについて言うと、もしコルホーズが「より多くのルーブル」を獲得することに関心をもたないのなら、コルホーズ生産を刺激するために農産物買付価格を引上げることは、全く意味をなさないだろう。農産物増産のためには、単に増産目標を指示し、必要な生産手段を供給するだけで十分であろう。しかし、副島氏自身みとめているように、「各コルホーズ員の貨幣収入は農産物価格によって左右されるところが大きい」([4] p. 104)という周知の事実がある。こういう事情のもとにおいて、コルホーズが「より多くのルーブルを獲得することを目的」としないかのように主張するのは全く非現実的なことであろう。そしてまた、コルホーズやコルホーズ員の貨幣収入が農産物の価格に依存しているのなら、「社会主義のもとでの価格は労働支出の測定用具であるといえる」([5] p. 172)のではなくて、その逆である。単なる「労働支出の測定用具」に誰かの所得が依存するというようなことはありえない。つまり、コルホーズが販売する生産物やコルホーズの購入する生産物の価格は、私がのべたように([1] p. 145)、単なる「労働評価」ではなくて、労働交換比率でもあるといわなければならないのである。

国有企業のばあいにも、事態は本質的には同一であるが、若干の非本質的な制度的要因のために、価格と労働報酬との関係が曖昧化されている。しかし、現行のホズラスチョート制のもとでも、国有企業は原則として自らの貨幣収入で自らの貨幣支出をカバーして一定の利潤をあげることを要求されており、この要求をみたすかどうか、種々の物質的・精神的刺激が結びつけられているということは周知の事実である。だから、副島氏のいわゆる純粋社会主義の世界ではいざしらず、少くも現存する社会主義社会についていうかぎり、国有企業もまた「より多くのルーブルの獲得」に関心をもたないわけにはゆかないのである。なお、所有の2形態説の立場にたつ副島氏は「生産手段が1つの国营企業から他の国营企業の手ひきわたされるばあいには、そういう位置の変更がおこなわれるだけ」([4] p. 94)だという見解をとっているが、これまたホズラスチョート制度の存在という事実を無視した非現実的な独断だということを、ついでに附言しておきたい。

コルホーズや国有企業が「より多くのルーブルを獲得すること」あるいは「より少くルーブルを支出すること」

に強い関心をもつということ、副島氏はなにか遺憾なことのようになっているらしい。しかし、副島氏自身みとめているように、社会主義のもとでの社会的労働計算は貨幣によっておこなわれるのだから、コルホーズや国有企業が使用対象の獲得を効率的におこなっているかどうかは、必ずなんらかの貨幣的指標で表現される(現物指標では支出と結果の比較測定は不可能である)。したがって、生産物の価格とその他の價格的指標の値が適正に定められるなら、コルホーズや国有企業における生産活動のいっそうの効率化は、必ずなんらかの形での「より多くのルーブルの獲得」という形態をとるのである。そして社会主義のもとでは、つまり労働がまだ報酬をえるための手段としての性格をもっている社会においては、生産活動の効率化が物質的・精神的刺激を媒介として推進されるので、「より多くのルーブルの獲得」に各勤労者の所得が依存するということになる。

要するに副島氏のように、社会主義生産を単なる使用対象の生産とみなし、社会主義のもとでの企業の生産活動を単なる「義務の遂行」([3] p. 11)とみなしたのでは、物質的・精神的刺激を媒介として労働支出の節約と労働配分の適正化を計画的に促進するための社会主義固有のメカニズムとそれに結びついている一連の問題点がすべて雲霧消してしまうのである。しかし、これらの問題こそは私の書物の主題でもあり、また最近約10年間にソ連で最も活潑な研究が進められてきた問題でもある。

4. 以上はもっぱら私の書物の第2章「社会主義のもとでの価値と価格」の範囲内にふくまれる論点である。副島氏は私の書物の第1章のテーマについては何もふれていないが、第3章「計画経済のもとでの価格と経済計算」で取扱われているテーマについては、私の主張にたいして一連の批判を加えている。しかし、これらの批判(副島氏の私にたいする批判論文の後半の部分)は系統的なものではなく、断片的で思いつきのものである。つまり副島氏は私の書物の第3章のテーマを全体として十分に吟味した上で自分の見解を私の主張に対置するということをしないうで、私の個々の章句の攻撃に終始しているから、副島氏と私との間の意見の相異についてまとまった観念をえることは不可能である。副島氏の論文にふくまれている一連の誤解や曲解や粗雑な主張について逐一反論する紙幅はないから、その1例として「無償ファンド制」の問題について一言ふれておく。

国有企業が生産ファンドを事実上「無償」で提供されるという制度は、ソ連の一部の経済学者や欧米の多くの非マルクス主義的ソ連研究家の主張するように、マルク

ス経済学の基本命題もしくは社会主義経済の特質に由来するものではなくて、社会主義経済のもとでの経済計算の発展にともなつて克服されるべき誤った制度だという意見を私はのべた([1] p. 190—1; [2] p. 364)。副島氏は私の意見に反対のようである。しかし副島氏は無償ファンド制を擁護する論拠をなにひとつあげもしなければ、また無償ファンド制が社会主義のもとでの経済計算と物質的刺激的の正しい運営を困難にしているという主張にたいしてもなにひとつ反論することなく、単にユーゴスラヴィア以外のすべての社会主義国では無償ファンド制が確乎として堅持されているかのように示唆することによって、ファンド有償化の提案を単なる修正主義的構想として簡単に片づけようとしている([3] p. 12)。こういうやり方は学問的でもないし、人を誤解に導くだけである。

ソ連邦では数年まえからファンドの有償化について種々の提案がなされ、経済学者の間で活潑な議論がおこなわれてきたこと、そして第 22 回党大会における A. H. コスイギンの発言によつてもわかるように、財政融資から長期信用への切りかえが制度化される気運にあること、そしてまた、東ヨーロッパの一部の諸国(ハンガリーや東ドイツ)では、生産ファンドの額のたとえば 5% を国庫に徴収するという形でのファンド有償化(『経済学の諸問題』1964 年 5 号, p. 102)が、すでに制度化されつつあるということ等々に、副島氏は一言もふれなかった。副島氏が無償ファンド制を社会主義の精華として、あくまでも擁護されるのは自由である。かつて私が指摘したように([2] p. 364)、所有の 2 形態説と無償ファンド制は密接な関連をもっている。しかし、無償ファンド制を擁護するのなら、しかるべき論証が必要であつて、単にユーゴスラヴィアの修正主義に言及するだけで片づく問題ではないのである。

なお、副島氏は有償ファンドの制度が「真価を発揮するためには、ユーゴスラヴィアにおけるように、『自由価格制』をとることが必要になる」([3] p. 12)と主張している。しかしこれは事実無根の断定である。私の知るかぎり、無償ファンド制を批判して何らかの形の有償化を主張した人々のうち誰一人として、ハチャトウロフにしてもネムチノフにして、ヴァーグとザハロフにしても、ノヴォジロフとカントロヴィッチにしても、「自由価格制」などというものを主張した例はない。事實は正にその逆であり、生産ファンドの有償化によつてファンドの利用効率を高め、全国民経済的規模での労働節約を最大

化しうるためには、生産ファンドの賃料や長期信用の利子と生産物や生産手段の価格が相互に関連をもつて適正な値に定められることが絶対に必要であるということこそは、ファンド有償化説の最も重要な論点である。

5. 最後に副島氏が私の主張を批判するさいの批判の仕方について、一言だけ附言しておきたい。副島氏がこれまでにソ連や日本の多くの経済学者にたいして、そして今また私にたいして適用された批判の仕方には、ひとつの著しい特徴がある。それは一言でいうと、自分の論争相手の主張をマルクス主義経済学への全くの無知と無理解に帰着させ、相手が『資本論』についての初歩的な理解をさえ欠いているかのように描きだすことによつて、自己の主張の正しさの立証にかえるというやり方である。こういう批判の仕方は全く不毛なように思われる。

典型的な例をあげると、社会主義のもとでの価格形成の規準は「価値」かそれとも「生産価格」かというソヴェト経済学界の長年の論争問題について、副島氏はなにひとつ自分の積極的主張をのべることなく、その代りに、ノヴォジロフや私があたかも封建制社会における価値法則の完全な貫徹を想定しているかのように主張することによつて([3] p. 9)、つまりマルクス経済学についての初歩的な理解を欠いているかのように描きだすことによつて問題を片づけようとしている。こういう批判の仕方がなぜ不毛かという、仮りに生産価格論者の中の誰かが封建制社会での価値法則の貫徹を信じているという事実があつたとしても、だからといって「価値」説が正しいということには少しもならないし、また、社会主義のもとでの価格形成の規準は何かという本来の問題は少しも解明されないからである。

副島氏は自分の賛成しない主張をことごとくマルクス経済学にたいする初歩的理解の欠如に帰着させることが、「マルクス経済学を擁護すること」([3] p. 1)に役立つという意見のようである。しかし私は、実生活によつて提起された問題を解決するのに有効であることを立証することによつてのみ、「マルクス経済学の擁護」は可能だと考えている。換言すれば、副島氏のように単に『資本論』のいっそうの精読を人にすすめること([3] p. 13)に終始するのでなく、『資本論』を精読した副島氏自身が、たとえば社会主義のもとでの価格形成の規準はなにかという問題について、どういう解決に到達したのかを明らかにすることが必要である。